
ぎふ農業会議だより

平成18年3月27日
岐阜県農業会議

< 内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市下奈良 2-2-1、岐阜県福祉農業会館内、 058-273-1111(内線 2651；三浦)>

2月常任議員会議を開催

- 農地転用許可申請 283件、約212千㎡について意見答申 -

農業会議は、2月28日(火)、岐阜市内の岐阜県福祉・農業会館の6F研修室において、常任議員会議を開催しました。

この会議では、県知事から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行いました。

知事から諮問された農地転用許可申請件数及び面積は、合計283件、212,708㎡(第4条関係が78件、53,024㎡、第5条関係が205件、159,684㎡)。

県から説明を受けた後、本会議に先立ち事前(2月27日)に開催された「農地対策委員会」での検討結果(大規模転用案件4件、26,421㎡、砂利採取案件4件、51,783㎡)に関して、「無断転用に対する対応、土地区画整理事業施行中の転用許可、転用許可の権限移譲に動向」等の報告があり、審議の結果、各転用申請案件とも許可相当として県知事に答申することで認められました。

また次の議題として、「平成17年度岐阜県農業会議第2回総会議案(案)」について事務局から説明し、原案どおり3月22日開催予定の総会に上程することです承されました。

平成 17 年度岐阜県農業会議第 2 回総会を開催

- 平成 17 年度補正予算、平成 18 年度事業計画、予算等を決定 -

農業会議は、3月22日、岐阜市内の県シンクタンク庁舎において平成17年度第2回総会を開催しました。

総会では、平成17年度補正予算、平成18年度事業計画、予算等8議案が上程され、全議案とも原案どおり承認・決定されました。

平成18年度は、「農地対策」については、耕作放棄地解消に向けた活動、農地基本台帳の迅速な補正と管理データ項目の充実、「担い手対策」については、全市町村における地域担い手協議会の立ち上げと農業委員会活動の連携、品目横断的経営安定対策等の啓発と加入対象者の確保をそれぞれ重点事項として活動を展開します。

農業の担い手確保育成推進大会を開催

- 第20回岐阜県農業経営者研究大会と併せて開催 -

農業会議と県担い手育成総合支援協議会は、3月3日、大垣市内の大垣フォーラムホテルにおいて、「農業の担い手確保育成推進大会」と「第20回岐阜県農業経営者研究大会」を開催しました。

この大会は、「県内の担い手の確保とその支援のあり方」をテーマに開催したもので、県下の認定農業者（法人を含む）、集落営農関係者、県農業経営者協会会員、農業委員会、県現地機関の関係者等、約200名の参加があり、活発な意見交換や事例交流がありました。

午前中は「農業の担い手確保育成推進大会」として、認定農業者等担い手の今後の経営をめぐっての情勢報告（全国農業会議所・池田部長）、担い手の確保・育成に取り組む事例報告（飛騨市農業委員会・岩塚会長）がありました。

午後は、「農業経営者研究大会」との合同開催とし、滋賀県水口町の集落営農に取り組み、人の和と集落の和で農地を守る事例報告（（農）酒人ふぁーむ・福西理事）、地域農業の担い手育成、支援・確保対策の決め手をテーマとした記念講演（滋賀県立農業大学・小池教授）、地域に生きる農業の担い手育成にどう取り組むかをテーマに、農業法人代表、女性農業者、生協理事ら5人によるパネルディスカッションを行いました。

全国の動きから

米国産牛肉輸入停止に関する米国政府報告書をめぐり議論

- 自民党動植物検疫及び消費安全に関する小委員会 -

自民党は、2月24日、動植物検疫及び消費安全に関する小委員会を開き、日本向け輸出プログラムに関する米国政府報告書をめぐり議論しました。

同報告書では、今回の原因は、輸出業者と米農務省職員が日本向けに輸出できる製品の範囲を理解していなかったためとし、極めて異例なものであるとしています。

平成17年度食料・農業・農村白書の骨子案等を了承

- 自民党農林部会・総合農政調査会・林政調査会合同会議 -

自民党は、3月2日、農林部会・総合農政調査会・林政調査会合同会議を開き、平成17年度食料・農業・農村白書の骨子案を了承しました。

骨子案は、「新たな基本計画に基づく農政改革の初年度の主要施策の取り組み状況と課題」を整理し、「農政改革についての国民の理解と関心と方向」について国民の理解と関心を深めることに力点が置かれた構成となっています。

また、やる気と能力のある担い手を育てる農政改革の重要性を強調し、望ましい食生活と食料の安定供給システムの確立、地域農業の構造改革と国産の強みを生かした生産の展開、農村の地域資源の保全・活用と活力ある農村の創造、の3章に整理されています。

税制改革検討項目案を了承

- 自民党農林部会・総合農政調査会・林政調査会合同会議 -

自民党は、3月15日、農林部会・総合農政調査会・林政調査会合同会議を開き、平成18年度税制改革検討項目案を了承しました。

党税制調査会からの求めに対応するもので、環境税の創設等、農政改革関連の税制措置の創設等、減価償却の償却可能限度額等の見直し、バイオマス関連の税制上の措置、の4本柱となっています。

最近のWTO農業交渉の状況をめぐり議論

- 自民党農林水産物貿易調査会 -

自民党は、3月16日、農林水産物貿易調査会を開き、最近のWTO農業交渉の状況をめぐり議論しました。

4月末のモダリティ合意期限を控えるなど、交渉が大詰めを迎える中、一般品目の階層方式による関税削減については、G20提案をベースに、階層の境界は75%・50%・20%、関税削減方式は定率削減の方向で議論が進められていることが報告されました。

注)「モダリティ」; 農業分野における関税引き下げや国内保護の削減について、各国に共通して適用される取り決め

「G20」; WTO加盟国のうちインド・ブラジル等の途上国で構成するグループ。先進国に対する輸出補助金の撤廃や国内補助金の大幅削減、途上国対策の充実などを求めている。